

飯田市企業立地・振興促進事業補助金

2025年4月

対象業種

- 製造業
- 電気業
- 倉庫業
- 情報サービス業
- インターネット付随サービス業
- 学術・開発研究機関



対象事業

- 製造業・電気業・倉庫業の事業者が、工場・倉庫、資材置き場等を含む建物を建設または空き物件等を購入・賃借して操業。 … ①②③⑤
- 対象業種(倉庫業を除く)の研究機関等※1が研究開発施設を建設、または空き物件等を購入・賃借して操業。 … ①②③④⑤
- 上記対象事業者に建物賃貸する物件所有者が設備投資(新・増・改築)を実施。 … ①②③⑤
- 川路・竜丘地区計画地区に立地 … ⑥

補助メニュー	条件	補助率
① 土地の取得・賃借費用補助	特定地域 7※2 で3,000㎡以上の土地を取得 or 賃借 ・市内企業は特定地域 1※3も対象 ・市内企業は1,500㎡以上かつ常勤雇用が3人以上増加の条件でも対象 ・指定地域 ※4内は面積不問 ・研究機関等※1は市内の500㎡以上が条件	● 取得費用の10% ※5 ● 賃借費用の3年分 ※5 UP 本社・研究機関・航空宇宙産業 RE100宣言又はRE Action宣言 建物Neaely ZEB認定取得 取得費用 10% → 13% 賃借費用 3年分 → 4年分 最大 5,000万円
② 固定資産税相当分の補助	条件1 特定地域 7※2 で1億円以上の固定資産(土地・建物・機械装置)を取得 ・市内企業、空き工場利用、研究機関等は特定地域 1※3での設備投資も対象 ・市内企業は7,500万円以上が条件 ・研究機関等※1は1,500万円以上が条件 ・指定地域 ※3 内は取得額不問 条件2 操業後、常勤雇用※6が3人以上増加 ・研究機関等は雇用増加不問	● 固定資産税3年相当分 UP 本社・研究機関・航空宇宙産業 RE100宣言又はRE Action宣言 建物Neaely ZEB認定取得 の場合は4年分相当額 ・建設工事が市外本店業者の場合、補助率80% ・地域未来投資促進法の課税免除部分を除く
③ 地盤改良費用補助	指定地域※4 で地盤改良を実施 ・補助メニュー①の対象者のみ ・地盤改良に基準あり	● 地盤改良経費の50% 最大 2,000万円
④ 研究開発者雇用の補助	研究開発者を新たに雇用 ・補助メニュー①または②の対象者のみ	● 1人20万円 最大 200万円
⑤ 環境配慮型発電施設等の設置補助	新エネルギー発電施設を取得 ・太陽光発電施設など ・補助メニュー①または②の対象者のみ	● 発電施設の固定資産税3年相当分 最大 50万円
⑥ 緑化経費の補助 エリア限定	川路・竜丘地区計画に係る地区に立地し、緑のマスタープランに基づく緑化を実施	● 緑化経費の20% ・初回限定 ・市外本社の業者が請け負った場合対象外 最大 300万円

※1「研究機関等」…研究開発への従事者を2名以上雇用、または年間の研究開発経費が売上総額の3%を超える事業者

※2「特定地域 7」…都市計画法による準工業地域、工業地域、工業専用地域または指定地域 ※4

※3「特定地域 1」…都市計画法による用途無指定地域、都市計画区域外(一部を除く)

※4「指定地域」…工場適地(松尾竜水、川路・竜丘、伊豆木、毛賀)、産業用地(旧桐林クリーンセンター、旧サンヒルズいいだ)、市が造成した産業団地

※5 飯田市外からの立地または新規創業の際、土地の取得(賃借)から建物建設までに年数が経過した場合、補助金を減額する(～2年:100%、2～3年:80%、3～4年:50%、4～5年:30%、5年～:0%)

※6「常勤雇用」…雇用保険の被保険者

補助金申請・問合せ先 ●課税免除(未来投資促進法)や長野県の助成制度等もご提案します。お気軽にご相談ください。

飯田市 産業経済部 工業課 企業立地係

TEL 395-0001 長野県飯田市座光寺3349-1

TEL 0265-22-5644

FAX 0265-24-0962

事業着手前に事前協議が必要です